

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	56,236	<b>流 動 負 債</b>	19,728
現金及び預金	13,933	支払手形及び買掛金	6,551
受取手形及び売掛金	10,240	一年以内償還予定新株予約権付社債	4,999
商品及び製品	13,814	一年以内返済予定長期借入金	2,876
仕掛品	9,013	リース債務	67
原材料及び貯蔵品	5,558	未払費用	2,371
繰延税金資産	2,404	未払法人税等	187
その他	1,287	役員賞与引当金	70
貸倒引当金	△15	その他	2,604
<b>固 定 資 産</b>	32,961	<b>固 定 負 債</b>	11,412
<b>有 形 固 定 資 産</b>	20,744	社債	5,000
建物及び構築物	5,553	長期借入金	5,114
機械装置及び運搬具	10,566	リース債務	624
工具器具及び備品	620	繰延税金負債	11
土地	2,965	退職給付に係る負債	539
リース資産	719	その他	122
建設仮勘定	319	<b>負 債 合 計</b>	<b>31,141</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,974	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	10,242	<b>株 主 資 本</b>	55,833
投資有価証券	7,914	資本金	9,533
繰延税金資産	268	資本剰余金	12,887
その他	2,104	利益剰余金	34,034
貸倒引当金	△45	自己株式	△620
<b>資 産 合 計</b>	<b>89,197</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	2,169
		その他有価証券評価差額金	2,177
		繰延ヘッジ損益	△4
		為替換算調整勘定	163
		退職給付に係る調整累計額	△167
		<b>新 株 予 約 権</b>	18
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	35
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>58,056</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>89,197</b>

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		43,664
売上原価		29,288
売上総利益		14,376
販売費及び一般管理費		11,357
営業利益		3,018
営業外収益		
受取利息	28	
受取配当金	185	
補助金収入	111	
その他	113	439
営業外費用		
支払利息	115	
売上割引	119	
固定資産除却損	25	
為替差損	415	
その他	25	701
経常利益		2,756
特別損失		
固定資産売却損	2	2
税金等調整前当期純利益		2,754
法人税、住民税及び事業税	701	
法人税等調整額	480	1,181
当期純利益		1,572
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,569

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	0	0	—	—	1
剰 余 金 の 配 当	—	—	△913	—	△913
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	1,569	—	1,569
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△425	△425
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△0	65	65
連結子会社の決算期 変更に伴う増減	—	—	△588	—	△588
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	0	0	67	△359	△291
当 期 末 残 高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計
当 期 首 残 高	3,634	0	1,189	113	4,937
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767
当 期 変 動 額 合 計	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767
当 期 末 残 高	2,177	△4	163	△167	2,169

## 日本トムソン株式会社

	新株予約権	非 株 主 持 分	支 配 分	純 資 産 計
当 期 首 残 高	-		37	61,099
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	-		-	1
剰 余 金 の 配 当	-		-	△913
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-		-	1,569
自 己 株 式 の 取 得	-		-	△425
自 己 株 式 の 処 分	-		-	65
連結子会社の決算期 変更に伴う増減	-		-	△588
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	18		△2	△2,752
当 期 変 動 額 合 計	18		△2	△3,043
当 期 末 残 高	18		35	58,056

# 日本トムソン株式会社

## [連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 6社  
主要な連結子会社の名称 IKO INTERNATIONAL, INC.  
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.  
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.  
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)  
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称 該当ありません。
  - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等  
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)  
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更  
従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、IKO INTERNATIONAL, INC.、NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.、IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.については決算日を3月31日に変更し、艾克欧東晟商貿(上海)有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。  
なお、これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該在外連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増減としております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  
その他有価証券 決算期末日の市場価格等による時価法  
時価のあるもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)  
時価のないもの 主に移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産の評価基準および評価方法 主に総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 日本トムソン株式会社

- ③ デリバティブの評価基準および評価方法
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

時価法

定額法  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 5～12年

定額法  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。  
主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ② 無形固定資産
  - ③ リース資産
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
  - ② 役員賞与引当金
- 5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
  - (2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

# 日本トムソン株式会社

## (会計方針の変更に関する注記)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、当連結会計年度より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は528百万円減少し、営業利益が273百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ274百万円増加しております。

## (追加情報)

### 1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### (1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度208百万円、493千株、当連結会計年度143百万円、338千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度200百万円、当連結会計年度133百万円

## 日本トムソン株式会社

### 2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

#### (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 63,553百万円

#### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 73,501,425株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	440	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	472	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

2. 平成27年11月9日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式424,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	472	6.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数  
普通株式 7,750,387株

## 日本トムソン株式会社

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,933	13,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,240	10,240	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,319	7,319	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,551)	(6,551)	—
(5) 社債	(5,000)	(5,027)	△27
(6) 新株予約権付社債	(4,999)	(5,003)	△4
(7) 長期借入金	(7,991)	(7,929)	62
(8) リース債務	(691)	(676)	15
(9) デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

##### ・現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### ・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ・社債、ならびに新株予約権付社債

当社の発行する社債、ならびに新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

##### ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨

## 日本トムソン株式会社

スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・リース債務  
リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
  - ・デリバティブ取引  
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。  
金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額594百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### （1株当たり情報に関する注記）

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 801円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円64銭  |

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

## 日本トムソン株式会社

### (退職給付に関する注記)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,589百万円
勤務費用	389百万円
利息費用	38百万円
数理計算上の差異の発生額	396百万円
退職給付の支払額	△437百万円
その他	△29百万円
退職給付債務の期末残高	6,948百万円

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,256百万円
期待運用収益	123百万円
数理計算上の差異の発生額	△50百万円
事業主からの拠出額	537百万円
退職給付の支払額	△437百万円
その他	△20百万円
年金資産の期末残高	6,408百万円

##### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,948百万円
年金資産	△6,408百万円
	539百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539百万円
退職給付に係る負債	539百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539百万円

## 日本トムソン株式会社

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	389百万円
利息費用	38百万円
期待運用収益	△123百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38百万円
その他	△4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	338百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△238百万円
合計	△238百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	21%
その他	30%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,808</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,741</b>
現金及び預金	10,899	買掛金	5,919
受取手形	597	一年以内償還予定新株予約権付社債	4,999
電子記録債権	1,423	一年以内返済予定長期借入金	2,876
売掛金	7,318	リース債務	67
商品及び製品	10,762	未払費用	2,305
仕掛品	6,951	未払法人税等	2,099
原材料及び貯蔵品	5,580	役員賞与引当金	163
繰延税金資産	1,600	その他の	70
未収入金	3,316	そ の 他	240
その他の	360	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,135</b>
貸倒引当金	△3	社債	5,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>33,950</b>	長期借入金	5,114
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,065</b>	リース債務	624
建築物	3,201	退職給付引当金	303
構築物	280	資産除去債務	20
機械及び装置	6,104	そ の 他	72
車両運搬具	7	<b>負 債 合 計</b>	<b>29,877</b>
工具器具及び備品	577	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	2,908	<b>株 主 資 本</b>	<b>50,732</b>
リース資産	719	資本金	9,533
建設仮勘定	266	資本剰余金	12,887
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,786</b>	資本準備金	12,887
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>18,098</b>	利益剰余金	28,932
投資有価証券	7,537	利益準備金	1,416
関係会社株式	2,407	その他利益剰余金	27,515
関係会社出資金	2,517	配当準備積立金	1,510
関係会社長期貸付金	3,570	退職手当積立金	500
繰延税金資産	212	別途積立金	18,500
その他の	1,894	繰越利益剰余金	7,005
貸倒引当金	△41	自己株式	△620
<b>資 産 合 計</b>	<b>82,758</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,131</b>
		その他有価証券評価差額金	2,135
		繰延ヘッジ損益	△4
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>18</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>52,881</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>82,758</b>

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		37,982
売 上 原 価		27,296
売 上 総 利 益		10,686
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,021
営 業 利 益		2,665
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	278	
補 助 金 収 入	111	
そ の 他	163	553
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79	
社 債 利 息	35	
売 上 割 引	62	
固 定 資 産 除 却 損	25	
為 替 差 損	375	
そ の 他	9	587
経 常 利 益		2,631
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	65	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		2,695
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	570	
法 人 税 等 調 整 額	467	1,037
当 期 純 利 益		1,658

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 (注)	
当 期 首 残 高	9,532	12,886	1,416	26,770	28,187
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	0	0	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△913	△913
当 期 純 利 益	—	—	—	1,658	1,658
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	0	0	—	744	744
当 期 末 残 高	9,533	12,887	1,416	27,515	28,932

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△260	50,346	3,588	0	3,589	—	53,935
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	—	1	—	—	—	—	1
剰 余 金 の 配 当	—	△913	—	—	—	—	△913
当 期 純 利 益	—	1,658	—	—	—	—	1,658
自 己 株 式 の 取 得	△425	△425	—	—	—	—	△425
自 己 株 式 の 処 分	65	65	—	—	—	—	65
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△1,453	△4	△1,457	18	△1,439
当 期 変 動 額 合 計	△359	385	△1,453	△4	△1,457	18	△1,053
当 期 末 残 高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881

## 日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,510	500	18,500	6,260	26,770
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△913	△913
当期純利益	—	—	—	1,658	1,658
自己株式の処分	—	—	—	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	744	744
当期末残高	1,510	500	18,500	7,005	27,515

# 日本トムソン株式会社

## [個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
    - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券  
子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
  
時価のないもの
    - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
    - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
  2. 固定資産の減価償却方法
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - (2) 無形固定資産
    - (3) リース資産
  3. 引当金の計上基準
    - (1) 貸倒引当金
    - (2) 役員賞与引当金
    - (3) 退職給付引当金
- 償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法
- 決算期末日の市場価格等による時価法  
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法  
総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
時価法
- 定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。  
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却しております。

## 日本トムソン株式会社

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当事業年度より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当事業年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、当事業年度より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は528百万円減少し、営業利益が273百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ274百万円増加しております。

### (表示方法の変更)

#### 電子記録債権の表示方法の変更

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度1,349百万円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より電子記録債権(当事業年度1,423百万円)として表示しております。

### (追加情報)

#### 1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

## 日本トムソン株式会社

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,912百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	4,395百万円
長期金銭債権	3,570百万円
短期金銭債務	43百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	9,910百万円
仕入高	2,418百万円
営業取引以外の取引	2,561百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,140,077株
------	------------

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式338,000株は、自己株式数に含めております。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,241百万円
未払費用(賞与)	281百万円
退職給付引当金	94百万円
減損損失	791百万円
入会金	59百万円
その他	435百万円
繰延税金資産小計	2,901百万円
評価性引当額	△255百万円
繰延税金資産合計	2,646百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△834百万円
繰延税金負債合計	△834百万円
繰延税金資産の純額	1,812百万円

## 日本トムソン株式会社

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US \$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	3,570
							設備の売却(売却益)	2,129 (65)	未収入金	2,208
							利息の受取	92		
	IKO INTERNATIONAL, INC.	米国	6百万 US \$	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	軸受等の販売	3,923	売掛金	305

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 730円55銭
- 1株当たり当期純利益 22円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

## 日本トムソン株式会社

### (退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	6,668百万円
年金資産	△6,150百万円
未認識数理計算上の差異	△214百万円
退職給付引当金	303百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	373百万円
利息費用	34百万円
期待運用収益	△120百万円
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円
その他	△4百万円
退職給付費用	373百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.1%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年